



TOMOWEL

共にある、未来へ

BUSINESS REPORT

第143期 中間株主通信

2022年4月1日～2022年9月30日

共同印刷株式会社

証券コード:7914

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、日頃より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。
当第2四半期(累計)の事業概況をご報告申し上げます。



当期のわが国経済は、ウクライナ侵攻の長期化などにより経済情勢の不透明感が増すものの、ウィズコロナの新たな段階への移行とともに景気持ち直しの動きが続きました。旅行や外食をはじめとする個人消費の緩やかな持ち直しも見られ、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は前年同期を上回り、損失幅も改善しました。

今後も当グループは、急激な為替変動やエネルギー価格、原材料価格の高騰などの経済情勢を注視しつつ、既存事業における安定的収益基盤の確立とともに、柱となる新規事業の育成をめざした取り組みを推進いたします。

情報系事業では、印刷事業で培った強みに加え、デジタルコンテンツの制作・配信を含めた幅広い企画開発力により、多様なライフスタイルに適したサービスメニューを拡充しております。高品質な電子コミック画像を生成する画像処理システムの開発や、オンライン上の育休取得者向け教育プログラムの開発・提供など、注力領域の強化および新たな事業機会の獲得に取り組んでまいります。

生活・産業資材系事業では、環境配慮型製品および高機能包材の開発による高付加価値製品の強化に取り組んでまいりました。近年は特に、脱プラスチックに貢献するプラスチック代替品やプラスチック使用量を抑えた製品の開発に注力しております。紙トレー容器にプラスチックフィルムをシールできる「トップシール紙トレー」をはじめ、容器包装としての機能性と環境負荷低減を両立する製品を拡充し、循環型社会の実現をめざすとともに、事業の成長を確かなものにいたします。

さらに、特殊印刷で使用実績のある高機能材料を転用し、蓄熱繊維用の高機能ペレットを開発するなど、当社の技術力を生かして新たな事業領域を上げてまいります。

当グループは、コーポレートブランド「TOMOWEL」のもと、これからも持続可能で豊かな未来と新たな価値創造へ向けた変革に挑戦し続けます。

株主の皆さまにおかれましては、尚一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年12月

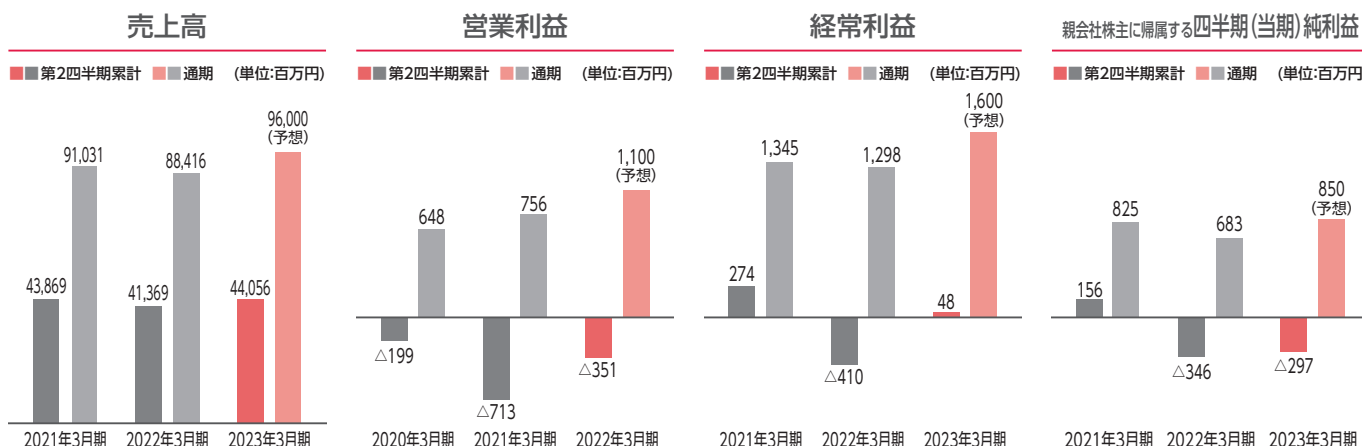
代表取締役社長 藤森康彰

業績ハイライト(連結)

Point.1 プロモーション分野の需要回復により販促ツールが増加。データプリントやBPOも官公庁中心に需要増。パッケージやラミネートチューブも増加し、売上高は前年同期比で上回った。

Point.2 利益については、売上増による増加があった一方、原材料価格の高騰やエネルギー価格の上昇により生活・産業資材部門を中心に下押し要因が強く、黒字化には至らなかった。

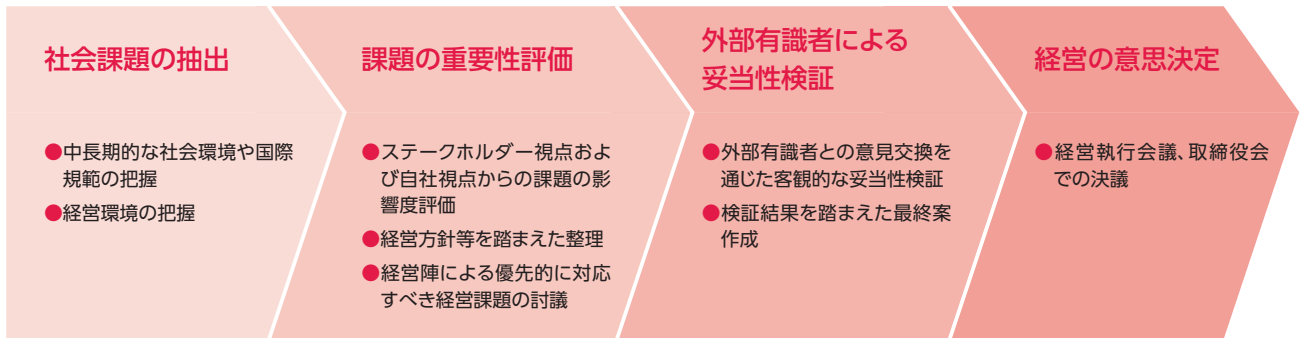
	2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期	
	第2四半期累計	通期	第2四半期累計	通期	第2四半期累計	通期(予想)
売上高 (百万円)	43,869	91,031	41,369	88,416	44,056	96,000
営業利益 (百万円)	△199	648	△713	756	△351	1,100
経常利益 (百万円)	274	1,345	△410	1,298	48	1,600
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	156	825	△346	683	△297	850



マテリアリティ(重要課題)の特定

当社グループでは、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上をめざし、社会課題に与える影響を考慮したうえで、中長期的な価値創造能力に重要な影響を与えるものをマテリアリティとして特定いたしました。

特定プロセス まず、将来的なメガトレンドや事業成長の機会としてのSDGs、事業へ著しい影響を及ぼすESG課題などの外部環境、当社の競争優位性や市場分析、経営方針などをもとに、課題の重要性評価を行いました。さらに経営陣を中心に議論を重ね、外部有識者による妥当性の検証を経てマテリアリティを特定しました。



マテリアリティー一覧

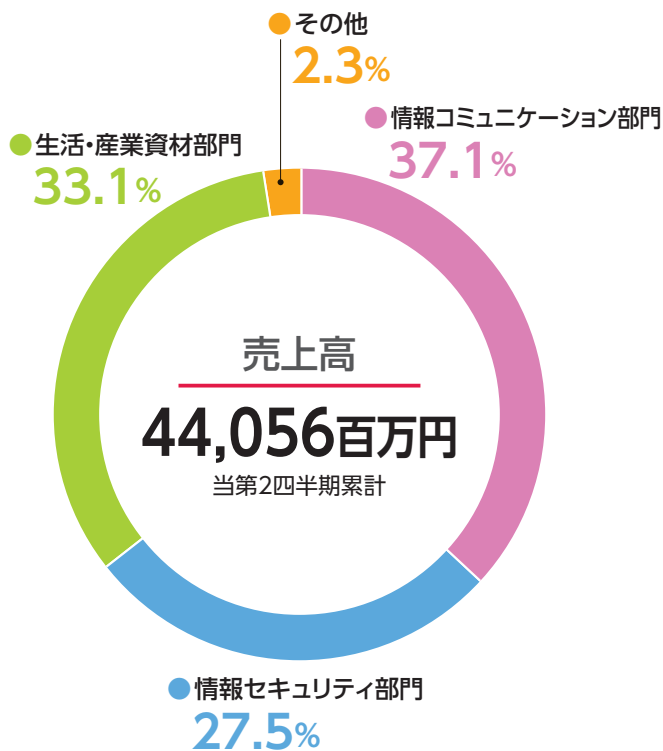
マテリアリティ	主な取組み
価値創造領域	
多様なライフスタイル ～情報コミュニケーションで、豊かさと幸せを実感できる暮らしをつくる	<ul style="list-style-type: none">▶ スマートな働き方支援ソリューション▶ 生涯学習向けソリューション▶ 体験価値創出ソリューション
スマート社会 ～情報セキュリティで、誰もが安心・便利な社会をつくる	<ul style="list-style-type: none">▶ 次世代ヘルスケアソリューション▶ スマートな金融サービス向けソリューション▶ スマート自治体向けソリューション
循環型社会 ～革新的なパッケージとサービスで、サステナブルな未来をつくる	<ul style="list-style-type: none">▶ 資源循環型ソリューション▶ フードロスソリューション
経営基盤領域	
地球環境との共生	<ul style="list-style-type: none">▶ 気候変動の緩和と適応▶ 生物多様性の保全
価値創造人材の活躍	<ul style="list-style-type: none">▶ 多様な価値観の活用▶ 価値創造人材の確保と強化▶ 能力を最大限発揮できる環境の整備
責任ある企業行動	<ul style="list-style-type: none">▶ 企業倫理と公正な事業慣行▶ 人権の尊重▶ 情報セキュリティとプライバシー▶ 統合的なリスクマネジメント

■「サステナビリティ推進会議」の設置について

当社グループのサステナビリティ経営の実現に向けた総合的施策を推進すべく、「サステナビリティ推進会議」を設置しました。この会議体では、マテリアリティの特定や対応方針をはじめとした、サステナビリティに関する重要な方針や施策等について協議・企画立案などを行います。これらの仕組みを活用して、持続可能な社会の実現および当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上をめざします。

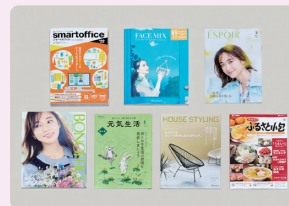
詳細は当社Webサイトをご覧ください。 <https://www.kyodoprinting.co.jp/release/index.php>

セグメント別概況(連結)

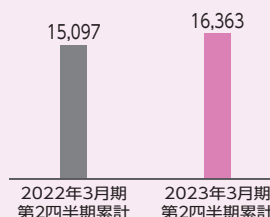


情報コミュニケーション部門

● 取扱品目 定期刊行物、書籍、一般商業印刷、電子書籍



● 売上高 (百万円)



● 連結売上高

16,363百万円
(前年同期比8.4%増)

● 営業利益

△350百万円
(前年同期は△494百万円)

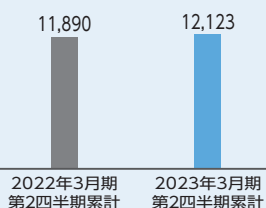
出版印刷では、定期刊行物が紙媒体を中心に減少しましたが、コミックスや辞典は好調に推移し、人気マンガの映像化に関連したグッズ類の受注も拡大しました。一般商業印刷では、プロモーション分野の需要増によりPOPなどの販促ツールが増加し、Web関連の受注も拡大。カタログや情報誌も堅調に推移しました。今後、出版物周辺のコンテンツやグッズ類、講師派遣の仕組みを活用した教育分野への注力、お客さまの販促業務支援による事業拡大に努めてまいります。

情報セキュリティ部門

● 取扱品目 ビジネスフォーム、データプリント、BPO、通帳・証券類、各種カード、決済ソリューション事業



● 売上高 (百万円)



● 連結売上高

12,123百万円
(前年同期比2.0%増)

● 営業利益

169百万円
(前年同期比671.4%増)

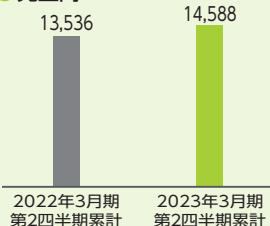
自治体中心にデータプリントが好調に推移し、各種試験関係などのBPOも堅調でした。旅客流動が活発になったことから乗車券が増加しましたが、カードについては全般的に伸び悩みました。今後は、金融・公共サービス・ヘルスケア・教育の4つの注力分野において、健康経営支援や金融機関の相続支援など、顧客業務のDX化やデータ利活用の提案を進めてまいります。また「Bizアプリ」を軸とした法人決済ソリューション事業の拡大にも努めてまいります。

生活・産業資材部門

● 取扱品目 紙器、軟包装、チューブ、建材、金属印刷、高性能製品



● 売上高 (百万円)



● 連結売上高

14,588百万円
(前年同期比7.8%増)

● 営業利益

△142百万円
(前年同期は△68百万円)

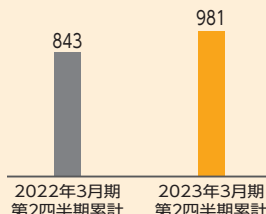
紙器や軟包装は、即席麺などの食品向け中心に好調に推移し、日用品向けの需要も拡大しました。チューブは、歯磨き向けは前年並みでしたが、UVケア製品など化粧品向けの需要が回復したため前年同期を上回りました。産業資材は医薬品向けを中心に好調でした。今後、パッケージソリューションベンダーとしての地位確立に向け、環境に配慮した製品開発と提案活動に注力するとともに、加工を起点としたバリューチェーンの拡大に努めてまいります。

その他

● 取扱品目 不動産管理、物流業務



● 売上高 (百万円)



● 連結売上高

981百万円
(前年同期比16.3%増)

● 営業利益

59百万円
(前年同期は△128百万円)

物流業務の堅調な推移と不動産賃貸収入の増加により、売上高・利益は前年同期を上回りました。

今後、首都圏物流センターの事業拡大に向け、医薬品や化粧品へのサンプルキット作業など、医薬品販売業許可とクリーンルームを生かした提案を進めてまいります。

ニュース&トピックス

企業のダイバーシティ推進に寄与する育休取得者向け教育プログラム「TriAnchor(トライアンカー)」を開発、販売を開始

育休&共働きコミュニティikumadoを運営する株式会社COEOとの協業により、企業のダイバーシティ推進を支援する育休取得者向け教育プログラム「チーム復職実現プログラム『TriAnchor』」を2022年9月に開発し、販売を開始しました。

育児と仕事の両立期の起点である育休復帰時点の両立環境整備の重要性に着目し、ライフステージの変化を迎えても、社員が長期的に企業で活躍できる環境づくりを支援します。

当社のコーポレートメッセージ「共にある、未来へ」のもと、本サービスを通じて、育休取得者やパートナーの育児と仕事の両立を支援し、多様な人材が活躍できる企業・社会の実現に貢献していきます。



スマートフォンにかざして楽しむIC製品「コンテンツキャリア®」を開発

2022年6月、FeliCa®セキュアID機能を搭載したIC製品「コンテンツキャリア®」を開発しました。スマートフォンなどのNFCリーダを読み取り端末として本製品をかざしてもらうことで、フレキシブルにオンラインサービスを提供することが可能となります。

コンテンツキャリア®は、キーホルダーやアクリルスタンドなどの意匠美とIC製品としての機能美を両立し、ノベルティや販促物、イベントなどでの用途拡充をすすめています。

当社は、セキュリティ技術を身近なモノへと横断的に活用することで、新たな価値創造をめざしていきます。

※FeliCaは、ソニー株式会社が開発した非接触ICカードの技術方式で、ソニーグループ株式会社またはその関連会社の登録商標または商標です。



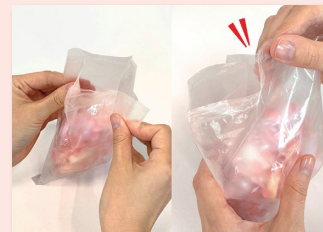
利用例 プレミアムコンテンツの提供

「リシール可能なパウチ」を開発 再封機能で利便性を向上

2022年9月、手で押さえるだけで簡単に閉じることができる「リシール可能なパウチ」を開発しました。

チャックやジッパーのない形態ながら、簡易再封が可能です。再封方法は、開封箇所を元どおりに合わせて押しつまむだけ。消費者の利便性が向上し、チャック・ジッパーなどの「取り付け加工」が不要でコスト削減、プラスチック削減にも貢献する、機能性と環境配慮を両立したパッケージです。

当社は今後も、使い勝手の向上と環境対策、ともに貢献する包材の開発を進めていきます。



リシール可能なパウチ

繊維業界向け高機能ペレットを開発

2022年6月、蓄熱繊維用の高機能ペレットを開発しました。特殊印刷で使用実績のある高機能材料を、「薄く・軽く・暖かい服」向けの素材として、異業種である繊維業界へ転用利用した、世界初の製品です。

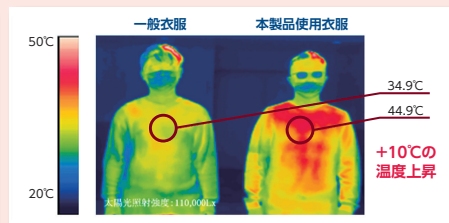
本製品は、紡糸用樹脂(ポリエステル・ナイロン)に少量加えるだけで、太陽光に含まれる近赤外線を吸収し、熱エネルギーへと変換可能な高機能ペレットです。近赤外線吸収材料にCWO®※を用い、均一に分散させることで、淡色でも蓄熱効果のある繊維の実現が可能です。

今後、国内外の繊維メーカーや商社へ販売し、適用樹脂の用途拡大と温度上昇を体感しやすい生地設計の開発に取り組むとともに、本製品をはじめとする高機能材料の開発と拡販に注力し、事業拡大を図っていきます。

※CWO®: 住友金属鉱山(株)が発明した国内外で特許・商標登録されている近赤外線吸収材料です。



製品サンプル



本製品を衣服に適用した場合の温度上昇

小石川植物祭2022に協賛

10月21日(金)~23日(日)、本社から近い東京大学大学院理学系研究科附属植物園(小石川植物園)で開催された「小石川植物祭2022」に当社はメインスポンサーとして協賛したほか、ポスター・チラシ印刷等の協力を行いました。初めての開催にも関わらず、3日間で延べ1万人以上の来園者を記録した当植物祭。「街が植物園にやってきて、植物園が街へ広がっていく」とのコンセプトのもと、小石川植物園とKASA(KOVALEVA AND SATO ARCHITECTS)との共同主催で開催されました。植物園を起点として新たなつながりを生み、地域活性化につなげることを目的として企画されたのが、この植物祭です。これからも当社はさまざまな文化的活動に貢献するとともに、地域の皆さまとも引き続き交流を図ります。



当社ホール前にて小石川植物祭終了後の関係者記念写真 ※撮影時のみマスクを外しています。



小石川植物祭のポスター

当グループのCSR活動についてはこちらをご覧ください。
<https://www.kyodoprnting.co.jp/social-environment/>



スマートフォンからもご覧いただけます。



●会社情報

商号	共同印刷株式会社 (Kyodo Printing Co., Ltd.)
創業	1897(明治30)年6月25日
設立	1925(大正14)年12月26日
資本金	45億1千万円
本社	〒112-8501 東京都文京区小石川4-14-12 Tel. 03-3817-2071(コーポレートコミュニケーション部)

●役員

取締役

代表取締役社長	藤森 康彰
取締役 専務執行役員	渡邊 秀典
取締役 専務執行役員	松崎 広孝
取締役 常務執行役員	高橋 孝治
社外取締役	高岡 美佳
社外取締役	内藤 常男
社外取締役	光定 洋介

監査役

常勤監査役	塩澤 幹彦
常勤監査役	秋元 秀夫
社外監査役	徳岡 卓樹
社外監査役	古谷 昌彦

●グループ会社

情報コミュニケーション部門

株式会社コスモグラフィック／共同印刷メディアプロダクト株式会社／デジタルカパルト株式会社／共同印刷マーケティングソリューションズ株式会社

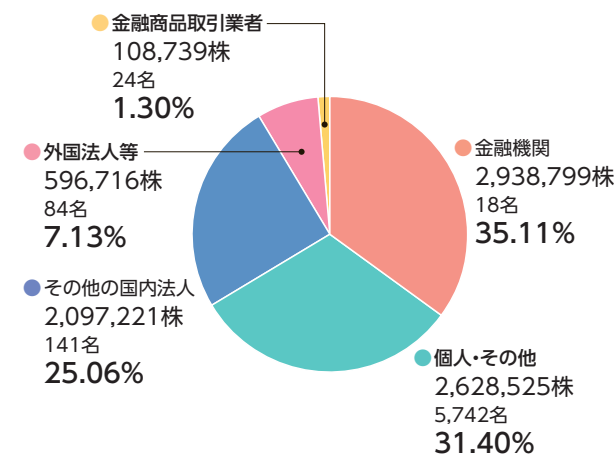
情報セキュリティ部門

共同印刷西日本株式会社／共同エフテック株式会社／TOMOWEL Payment Service株式会社

●株式の状況 (2022年9月30日現在)

発行済株式総数	8,370,000株 (うち自己株式112,978株)
株主数	6,009名

株主構成(株式数比率)



生活・産業資材部門

常磐共同印刷株式会社／共同NPIパッケージ株式会社／共同プロール株式会社／共印商貿(上海)有限公司／KYODO PRINTING (VIETNAM) CO.LTD./PT Arisu Graphic Prima

その他

共同物流株式会社／TOMOWELビジネスパートナー株式会社／共同印刷ビジネスソリューションズ株式会社 (関連会社) 共同製本株式会社

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 3月31日
(株主確定日)	中間配当 9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
郵便物送付先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話照会先	0120-782-031 (平日9:00~17:00)
取次事務	三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店
証券コード	7914
電子公告掲載	共同印刷株式会社ウェブサイト https://www.kyodoprinting.co.jp/

住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお申し出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しています「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねています。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、配当金領収証にて配当金をお受け取りの株主さまにつきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいています。確定申告をされる株主さまは大切に保管ください。

Webサイトのご案内

Webサイトの速報性をいかに、早く、そして分かりやすく、ステークホルダーの皆さまに情報を発信しております。ぜひご覧ください。

<https://www.kyodoprinting.co.jp/>

または

共同印刷

検索



スマートフォンからも
ご覧いただけます